

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,676,733,212	固定負債	2,536,125,817
有形固定資産	15,123,279,469	地方債等	2,274,387,117
事業用資産	4,499,547,766	長期未払金	-
土地	350,295,469	退職手当引当金	258,160,000
立木竹	1,999,364,600	損失補償等引当金	-
建物	7,497,345,818	その他	3,578,700
建物減価償却累計額	△5,501,881,076	流動負債	229,819,014
工作物	321,818,503	1年内償還予定地方債等	209,234,627
工作物減価償却累計額	△173,106,748	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	19,491,523
航空機	-	預り金	1,092,864
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,765,944,831
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,711,200	固定資産等形成分	17,390,188,684
インフラ資産	10,433,606,366	余剰分(不足分)	△2,456,695,900
土地	9,007,882	他団体出資等分	-
建物	104,963,450		
建物減価償却累計額	△101,525,303		
工作物	34,071,849,454		
工作物減価償却累計額	△23,666,843,664		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,154,547		
物品	462,582,641		
物品減価償却累計額	△272,457,304		
無形固定資産	26,309,677		
ソフトウェア	24,509,677		
その他	1,800,000		
投資その他の資産	527,144,066		
投資及び出資金	48,814,000		
有価証券	-		
出資金	48,814,000		
その他	-		
長期延滞債権	5,575,514		
長期貸付金	6,402,000		
基金	467,063,002		
減債基金	91,421,716		
その他	375,641,286		
その他	-		
徴収不能引当金	△710,450		
流動資産	2,022,704,403		
現金預金	306,680,477		
未収金	2,568,454		
短期貸付金	1,070,000		
基金	1,712,385,472		
財政調整基金	1,710,055,472		
減債基金	2,330,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	17,699,437,615	純資産合計	14,933,492,784
		負債及び純資産合計	17,699,437,615

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,316,817,636
業務費用	1,851,476,698
人件費	406,652,036
職員給与費	355,240,501
賞与等引当金繰入額	19,491,523
退職手当引当金繰入額	—
その他	31,920,012
物件費等	1,412,026,355
物件費	396,980,680
維持補修費	178,417,494
減価償却費	836,628,181
その他	—
その他の業務費用	32,798,307
支払利息	5,008,725
徴収不能引当金繰入額	647,672
その他	27,141,910
移転費用	465,340,938
補助金等	443,743,050
社会保障給付	20,683,888
その他	914,000
経常収益	119,350,952
使用料及び手数料	26,170,890
その他	93,180,062
純経常行政コスト	2,197,466,684
臨時損失	45,529,284
災害復旧事業費	45,529,280
資産除売却損	4
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	118,800
資産売却益	118,800
その他	—
純行政コスト	2,242,877,168

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,642,309,903	17,814,686,796	△2,172,376,893	-
純行政コスト(△)	△2,242,877,168		△2,242,877,168	-
財源	1,534,060,051		1,534,060,051	-
税収等	1,224,836,967		1,224,836,967	-
国県等補助金	309,223,084		309,223,084	-
本年度差額	△708,817,117		△708,817,117	-
固定資産等の変動(内部変動)		△424,498,110	424,498,110	
有形固定資産等の増加		351,078,057	△351,078,057	
有形固定資産等の減少		△844,449,240	844,449,240	
貸付金・基金等の増加		175,197,950	△175,197,950	
貸付金・基金等の減少		△106,324,877	106,324,877	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△2	△2		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△708,817,119	△424,498,112	△284,319,007	-
本年度末純資産残高	14,933,492,784	17,390,188,684	△2,456,695,900	-

全体資金収支計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,458,175,421
業務費用支出	992,834,483
人件費支出	414,170,426
物件費等支出	546,723,835
支払利息支出	5,008,725
その他の支出	26,931,497
移転費用支出	465,340,938
補助金等支出	443,743,050
社会保障給付支出	20,683,888
その他の支出	914,000
業務収入	1,555,899,933
税収等収入	1,223,091,346
国県等補助金収入	237,030,725
使用料及び手数料収入	26,233,600
その他の収入	69,544,262
臨時支出	45,529,280
災害復旧事業費支出	45,529,280
その他の支出	-
臨時収入	23,727,000
業務活動収支	75,922,232
【投資活動収支】	
投資活動支出	542,618,036
公共施設等整備費支出	371,931,341
基金積立金支出	170,686,695
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	153,331,159
国県等補助金収入	48,465,359
基金取崩収入	100,000,000
貸付金元金回収収入	4,747,000
資産売却収入	118,800
その他の収入	-
投資活動収支	△389,286,877
【財務活動収支】	
財務活動支出	206,266,633
地方債等償還支出	205,715,293
その他の支出	551,340
財務活動収入	465,900,000
地方債等発行収入	465,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	259,633,367
本年度資金収支額	△53,731,278
前年度末資金残高	355,740,191
本年度末資金残高	302,008,913
前年度末歳計外現金残高	4,532,214
本年度歳計外現金増減額	139,350
本年度末歳計外現金残高	4,671,564
本年度末現金預金残高	306,680,477

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	9,961,680,196	349,091,164	136,235,770	10,174,535,590	5,674,987,824	164,129,572	-	-	4,499,547,766
土地	350,295,469	-	-	350,295,469	-	-	-	-	350,295,469
立木竹	1,999,364,600	-	-	1,999,364,600	-	-	-	-	1,999,364,600
建物	7,205,539,916	291,805,902	-	7,497,345,818	5,501,881,076	156,174,596	-	-	1,995,464,742
工作物	270,244,441	51,574,062	-	321,818,503	173,106,748	7,954,976	-	-	148,711,755
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	136,235,770	5,711,200	136,235,770	5,711,200	-	-	-	-	5,711,200
インフラ資産	34,111,320,987	109,100,899	18,446,553	34,201,975,333	23,768,368,967	634,860,682	-	-	10,433,606,366
土地	7,849,522	1,158,360	-	9,007,882	-	-	-	-	9,007,882
建物	104,963,450	-	-	104,963,450	101,525,303	2,704,320	-	-	3,438,147
工作物	33,972,488,015	99,361,439	-	34,071,849,454	23,666,843,664	632,156,362	-	-	10,405,005,790
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	26,020,000	8,581,100	18,446,553	16,154,547	-	-	-	-	16,154,547
物品	460,523,360	29,680,762	27,621,481	462,582,641	272,457,304	31,211,834	-	-	190,125,337
合計	44,533,524,543	487,872,825	182,303,804	44,839,093,564	29,715,814,095	830,202,088	-	-	15,123,279,469

【全体財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～18年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本村職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険診療所特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数として

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。